

平成20年守谷市議会第1回定例会会議録

平成20年3月 市政に関する一般質問

〔15番梅木伸治君登壇〕

15番（梅木伸治君） 通告順位3番の梅木伸治でございます。

盛大なばらばらな拍手に見送られまして一般質問に登壇するわけでございますが、質問に先立ちまして、過日の2月3日における市議会議員の選挙、大変お世話になりました。また今後4年間、皆さんとともに汗を流すことができる、またこの場に立つことができるということで、ぜひともご配慮またご指導、ご鞭撻をお願いしたいなというふうに願っているところでございます。

早速ですが、私の方の一般質問、守谷市FM局開設、学校関係の納付金というふうな2点でございます。落としどころはおおむね想像がつくのかなというふうに思いますが、まずは小項目として防災無線について、今後の計画そして予算についてお尋ねしたいと思えます。

議長（又未成人君） 総務部長橋本孝夫君。

総務部長（橋本孝夫君） お答えをさせていただきます。

防災無線につきましては、以前18年9月の時点でデジタル化に向けまして今後どうしようかというような計画をつくった経緯がございます。その中で、唐木田議員の一般質問の中にも出てまいりましたけれども、同報系と移動系というのを考えたところですけども、当時の計画書ですと同報系で約2億7,800万円、移動系で1億3,300万円、両方合わせますと4億1,100万円というような数字が出てきたところでございますけれども、デジタル化が23年の5月でございます。その後、国の方におきましても先ほどもありましたけれども、地震速報の問題とか国民保護の問題とかで、当時の検討の中ですとこの同報系と移動系くらいしかなかったのですけれども、最近の形ですと、それにさまざまないろいろな手法等が示されてきておりますので、今現在、日々変わっておりますので、この同報系、移動系を含めまして、それ以外のものも含めまして検討中でございますので、21年度中にはおおよその結論づけ等はしなければならぬと思っておりますけれども、23年の5月ですので余り早目の決定でも日々変化しておりますので、少しぎりぎりまでその決定につきましては延ばさせていただきたいなというふうに思っているところでございます。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） 多額なお金もかかりますから、ゆっくり検討していただいて、有

意義に、多額ですから使っていただきたいというふうに思うところでございますが、現在防災無線というのは小学校、中学校、また消防自動車、そういったものに配備されていますが、事、市民に対しての広報ということに関しては若干限界があるのかなと。やはり業務連絡、本部から災害があって本部から各分団とか各小学校というその業務連絡に関しては十分役に立ちますし、これはなくてはならないぐらいのものなのかなというふうに感じるところでございますが、対市民といった場合、私はその効力がどうなのかなというふうに不安を感じるところでございます。

無線機は、それは電気を使ってということになります。停電とかということも考えると、やはり電気だけに頼るのはどうかなというふうな感じもするところでございます。今、携帯でメールを、メールもりや、そういったものも使われていて情報の発信ということでは相手がどこのどういう状況にしようともこちらから伝えるべきものを伝えるということでは非常にあいつた施策というのは有意義であるなというふうに思っていますが、ただどこ公園に変質者、という言い方は変なのかな、そういう人がいますよといった場合、連絡、メールが来るのは次の日なのですね。リアルタイムに、自分の子供がその公園にいたときにそこに不審人物がいたよといったときにリアルタイムにそこに、その子供たちに告げることができればもっと有意義なのかなと。先ほどの犯罪を抑制するということもありますけれども、やはり必要な情報を必要なときに必要な人のところに届けるということが私は大切なのではなからうかと。いわゆる防災無線も決して否定することではないのですが、市民に対してということではどうなのかなと、こういうふうに疑問を持っているところでございます。

デジタルにした場合、お金が幾らかかるかと、ちょっともう1回いいですか。

議長（又未成人君） 総務部長橋本孝夫君。

総務部長（橋本孝夫君） 先ほども申し上げましたけれども、これはあくまでも18年のときのものでございますけれども、固定系といいますのは、先ほどお話に出ました柱を立ててラッパ型のやつですが、これは柱でラッパを市内に70個つけるという想定でやっておりますけれども、このときでこれをつくるのが2億7,800万円、それから移動系、今の無線で消防自動車とか市役所の公用車等に、これは63台という想定の中でございますけれども、このときに1億3,300万円、したがって、両方を整備するという形になりますと4億1,100万円。先ほど来ておりますとおり、固定系、移動系、それぞれメリット、デメリットありますので、それらを両方を、片方だけではどうかなということを考えますとこの両方で4億1,100万円かかってしまうという形になります。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） わかりました。4億円以上のお金が何らかの形で防災にかかわる費用として考えていますということでもいいのかなと。

続きまして広報についてなのですけれども、現在、今申し上げましたように、メールもりや、回覧、ネットですかホームページ、そういったものの広報なのかなというふうに思いますが、今後広報に関して何か変化があるのかどうか、また、現在行われている広報、市からの広報に対して、私の知らない範囲もあるかと思っておりますので、改めてそこをお尋ねしたいと

思います。

議長（又未成人君） 秘書課長岡田宏美君。

秘書課長（岡田宏美君） まず現在の状況ですけれども、広報紙、紙ベースで「広報もりや」とお知らせ版ということで10日と25日、月に2回発行しております。これは全市民というか全家庭に配布されておりますので、これは間違いなく見られる、ちょっと時期的にはタイムラグございますけれども、間違いなく見られる手段としての広報紙が2回ございます。そのほか、随時緊急の場合は回覧とか出します。

そのほかに今おっしゃったメールもりやですか、メールマガジン、それとホームページというのが現在の市からの一般の市民の方に対する広報の手段としてはそれだけで、今後またそれから先どこまでということは検討はされてございません。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） 私の認識による、いわゆる回覧による広報とホームページとメールもりやということのかなというふうに思いますが、この20人、今議員いるわけですが、過去に農協で有線放送というのがありました。そういったものをご存じある人もいない人もいるのかなと。特に新しく守谷にきのう、きょうという、最近越された方に対してはそういったものを知らない方も随分いるかと思えます。この農協というのも今やっていないようすけれども。

この農協の有線放送というのはこの議会の一般質問の様子、またその瞬時、瞬時の野菜の市況、それとか子供の幼稚園とか保育所の誕生日の子供のインタビューとか、いわゆる有線から自分の子供の声が流れてくる、その市の状況が流れてくる、また今は携帯とかそういう伝達が発達しているからかどうかわかりませんが、当時は消防の出動要請などもありました。どこのどのだれのうちのうかが火事ですよ、至急第4分団集合願いますというふうなそんな広報もございました。

いわゆる活字、紙面だけでなく、そういうふうにリアルタイムに瞬時に声を送る、市民の皆さんに声を送るというふうなものがあったのですが、残念ながらそれはなくなってしまったのですが、こういう広報というのは市民の、今求めるところもそうなのですが、タイミングよく効率的に伝える、それが開かれた例えば市政、行政であるのではなからうかなというふうに思うところがあるのです。情報網というのは、今申し上げましたとおり、非常に発達している目覚ましいもの、これからの10年とか、いわゆる防災でいえば数億円のお金がかかるということですが、これから数年、数十年という中で考えれば、今の広報だけが本当にそれでいいのでしょうかというふうな私は思いがあるのです。やはり活字だけであると、例えば目が不自由な人だとどうしても眼鏡をかけて見るのがおっくうになったりしてしまいます。そういう中で、これからは情報公開ではなく先に進んだ情報提供であるということも考えれば、今の広報だけでは限界があり、新しい広報というものも考えるべきではなからうかなというふうに思うところですが、その辺の見解がもしあればお尋ねしたいと思います。

議長（又未成人君） 総務部長橋本孝夫君。

総務部長（橋本孝夫君） これは、先ほどの防災無線のいろいろな機種を検討の中でも検討しているところですが、特に国の方でも地域限定のFM放送、これが非常に注目を浴びてきております。ただ、これらにつきましても当初の設備投資は先ほど申し上げました4億円などとかかる話ではございませんけれども、そういう形の中でつくばでも5月に開局するような話もちょっと聞いておりますので、それらの状況もつかみながら、守谷市の将来の広報等につきましても検討を加えさせていただきたいなというふうに思っているところでございます。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） 検討するならば、次の質問を終わってから検討してもらわないと流れにならないのです。一応順番で来ていますから。次、財政状況に行って検討してくださいという話ですから、ちょっと待ってくださいね。

次に財政状況というところに行くわけですね。

過日、私の一般質問で収益性のある施策を考えたらどうでしょうかという話をしました。今、市の職員のみならず声を聞きながらどういうものか、どういうものができるかということが多分やっていたというふうなところでございますが、今言うこの財政状況ですが、これは湘南平塚コミュニティ放送というところがあって、これは株式会社ですね、資本金4,000万円で平塚市の出資が400万円、第3セクター方式ということで社員が8名というふうな株式会社のようなものです。今言うように収益性ということなのですが、決してもうけるというところまでいなくても、少なくとも4億円のお金を投資したときにそれが償却できるような、そんなことを考えるべきではないかな。車を買いました、5年たったからそれで償却ということではなくて、せっかく投資したものだからそこから多少収益があってプラスアルファのところがあれば私は市民としても、そういうものに投資してくれる、さらに市民にとって決して悪いものではないということになれば、十分に市民の理解は得られるのではないかなというふうに思うのです。

例えば放送中、例えばテレビを見ていても大きな企業のCMばかりです。一部上場企業、そういったもののCMばかりですが、例えば自分のうちのラジオをつけたときに商店街の高岡電気さんとか、そういったものがCMで流れてくるということになれば、私は非常に地域の小さな地域をもう少し濃厚な形でできるのではないかなというふうに思うわけです。それこそ車で行って、TXが開通しました、東京まで行くのに30分で行けますよといったとしても、そこで50%の商いがあったとしても、一番大切なのはそこに住まわれる人が大根が50円が40円、30円ということの方が私は生活するというレベルでは大切なのではないのか、大きな企業が来てそこに資本と投じてそこに安いものを売るのではなくて、隣のうちでこんなことをやっているのだよということもわからない、そんな今コミュニティ、隣のお店はどんな安売りをやっているのかもわからない、そんなコミュニティという中では、そういうふうなCMの媒体、コマースメッセージ、そういったものを使いながら、やはり自分の会社とかその地域のものが広報で流れてくれるとなれば、やはりそれは非常にうれしい話ではないかな、それが市民も求めているのではないかと。

CMのお金がかかるということがあれば、それはいわゆる放送する、第3セクターになるかどうか分かりませんが、そういったところにお金が還元されていくとなれば、やはりラン

ニングコストがそこで生み出せるということになっていけば、これはだれが損する話ではないのかなというふうな感じがするのです。今言う財政状況の中でそういったものというのは、私ここまでの提案のCMベース、いわゆるその放送局ができてそういったランニングコストがそういうものから捻出できてということの状況、こういったものでうまく回った場合にはどうでしょうね、その辺の考え方としては、全然市では無理だなということなのか、ちょっと検討しようということなのか。

議長（又未成人君） 総務部長橋本孝夫君。

総務部長（橋本孝夫君） お答えをさせていただきます。

先ほどとちょっとダブリますけれども、防災関係の伝達方法もなかなかきちっと市民へ伝える方法としては今までの形態の中では難しい、その中の一つとしてFM放送というものも検討の中に入ってきておりますのは、やはり今議員から出ましたとおり、設備投資もそれほど大きくない、ただし、反面、今ご紹介がありましたとおり、湘南でも8人の職員を雇用するという形ですので、ランニングコストをどうやって生み出すか、やはりそれには今お話しにありましたとおり、企業、これは個人でも何でも構わないですけれども、CM料というようなものをいただく。そのほかですと、進んでいるところだと、自分のところで番組をつくってその番組を有料で売って収益を上げているところ等もあるようでございますけれども、基本的に守谷でやるとすればそういう形の中で各企業とのCM料金等をいただいた中で運営していければ、一番リアルタイムにそれこそ情報も伝わりますし、一般的にテレビラジオ等ですと、今お話しにありましたとおり、CMですと大企業、中に番組的なものでもやはり自分の近くのもの、例えば私自身も守谷のことが何かテレビで、例えばおはよう茨城で守谷のことをやるよといえればおはよう茨城を見るように、地域の情報というのはそこにお住まいの皆さん方どうしても聞きたいというお考えはもちろん私だけではないと思うので、そういうことができればすばらしいことだなというふうに考えております。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） 部長もそっちこっちの、今回の質問に関して多分情報をとっていただいているのかなと、本当に地域のFM局というのは数えるとかなりの数があるのですね。その自治体によっては1日のうちの何分間を使っているというところもあるようですから、それはその地域、またその放送局の運営に合わせたことですからそこら辺は、ここもそうだから、あっちもそうだからうちもこうしなさいというようなことではなくて、考えていただいて、財政的な面からも考えていただいているのかなというふうに思います。

いずれにしても、この各方面、いわゆる財政的にいってもまた防災といった面からも、また広報といった面からも考えて、大きくお金が多少のお金がかかるといってもいわゆる防災無線にかかる4億円というものを考えれば数段低い金額でもできますし、いわゆる市民の皆様のところへ声を届けるということが大切だと思います。協働のまちづくりを提唱するところからでございますから、移動式でもない固定式でもない、各家庭にあるラジオということであれば非常にうれしい話ではなかるうかなというふうに思うところでございます。

21年度までにおおむね先々を決定していきたいということでございますので、そのいろいろ

ろな多面的な面から見てぜひともこれをご検討いただきたいというふうに願ってやまないところでございます。市民の声なき声を、ため息さえも聞き漏らさずというのが私の公約でございますから、こちらからも行政の声を市民の方に発信するという事は大切ですから、ぜひとも検討の一つに加えていただきたいというふうに願っておるところでございます。

さて、二つ目の学校関係の納付金というところに質問は移るわけでございますが、現在の学校、児童生徒、保護者ということになるのだと思うのですが、例えば給食費とか学校に関する、例えば修学旅行とか、いろいろなのがあるのかな、幾つあるのかわかりませんが、給食費とかそういったものの納付すべきものがどのくらいあって、どういう形で納金されていて、いわゆる集金しているのかということを入力で質問したいと思います。

議長（又未成人君） 教育部長弘澤 二君。

教育部長（弘澤 二君） お答えいたします。

現在、学校関係での取り扱っている集金でございます。もちろん給食費があるわけでございますけれども、そのほか、まずPTA会費、それから旅行積立金、児童活動費、それと学校によって異なる集金があるというふうに聞いております。また、中学校ではさらに教育後援会費とか教科実習費、これらを集金しているところでございます。

基本的には学校指定の金融機関、そこに口座を設けていただきまして、その保護者の口座から引き落とす方法で集金している、このような形になっております。また、そのほか臨時的なものについては現金にて集金する場合もある、このような形になっているところでございます。以上です。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） 給食費、児童活動費、さまざまなものがあるのだよということでございますが、今ありました指定の金融機関でございますが、これ各学校全部同じなのでしょうか。例えば愛宕中学校もそうだ、郷州小もそうだという、すべての学校は全部同じ入口というか、同じ口座になっているのですか。

議長（又未成人君） 教育部長弘澤 二君。

教育部長（弘澤 二君） お答えします。

これは同じような金融機関もありますけれども、基本的には各学校で定めているところでございますので、各学校すべて同じ金融機関というわけではございません。学校によって近くの金融機関を利用しているという状況でございます。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） ちょっと行ったり来たり、二つの質問なので重なってしまって申しわけないのですが、私の調べた範囲ですと、ある銀行はすべての学校の指定の金融機関になっていると。で、自分はそこの銀行に口座がありませんよと言っても、いや応なし、そこ

に口座をつくらなければならない。給食費を引き落とししてもらうためには、あるその一行しか使えないということなのですね。

どうしてその一つの銀行だけがすべての学校の指定金融機関になっているのか、まず一つ不思議なのですね。例えば、それは振り込み手数料がほかよりも安くて、入札したところこれが一番安いから、保護者からの視点から見るとそこが一番いいですよということでその指定金融機関になったのか、それがわからないのですね。

自分が思うのは、どこの口座でもいいんじゃないのと、守谷の銀行であれば。例えば郵便局もあれば、信用組合もあります、そういったもの、どこの口座でも使っていいのではないかなと思うのですが、とりたててその銀行にした意味合いと、ほかの他行を使えないという何かものがあるならば示していただきたいと思いますが。

議長（又未成人君） 教育部長弘澤 二君。

教育部長（弘澤 二君） お答えいたします。

先ほどのものの補足回答をさせていただきたいと思うのですが、各学校で指定する金融機関から集められたお金は、最終的には指定金融機関である常陽銀行の学校の口座に入るという仕組みになっているところでございます。

今ご質問のありました、どうして一つなのかということでございます。これにつきましては、現在の状況としましては、学校が13校守谷市内にありまして、そのうち11校では一つの金融機関となっております。二つの学校につきましては、複数の金融機関を利用していいということになっているところでございます。

このうち、一つの金融機関が多い理由としましては、多いところで600人もの児童生徒がいる学校もありますし、PTA会費とか児童会会費など品目ごとの通帳を管理したりとか、そういう事務的な場合に1カ所の方が処理しやすい、こういう事務的な観点から一つにしているという面もあるところでございます。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番（梅木伸治君） では端的に質問します。

一行の方が処理しやすいのは、だれですか。

議長（又未成人君） 教育部長弘澤 二君。

教育部長（弘澤 二君） お答えします。

学校の事務処理でございます。

議長（又未成人君） 梅木伸治君。

15番(梅木伸治君) そうですね。学校側の事務処理がしやすいということが結論だと思いますが、ある小学校ですと常陽銀行しか使えませんよと、指定金融機関はここだけですと。ある学校へ行くと常陽銀行もいいよ、関東つくばもいいよ、農協もいいよ、茨城もいいよ、信用組合もいいよとなっているのですね。

そうすると、決してサービスという枠ではないにしても、保護者が一番使いやすい銀行であるということが、例えば滞納されている給食費が随分年間ありますよね。そういったものから考えても、支払う人の気持ちになってその利便性向上させるというのも、滞納整理にも私は一役買えるのではなからうかと。

今、学校の事務手続の中で一行の方が処理しやすいのは当然でしょう。が、しかしですよ、ほかの学校と比べたときに四つも五つも入り口がある学校と、一つしかない学校というのは、私はそれは橋本部長が言う市民の平らという目線から考えたときには、決してそうではないのではなからうかと。学校の事務を簡単にしやすいためにこうします。こっちの学校は大変だけれども、保護者のことを考えればこの方がいいですねと。これは平らではないのかなと思うのですね。

これは市民というか、その保護者の思いがどういう思いかわかりませんが、私から見ると常陽銀行1本しか使わないというのは、ちょっと平らではないのではないの、行政としておかしいんじゃないのという思いもありますし、保護者の立場から考えれば、あそこは指定行あそこ一行だけ、うちの学校はいろいろなところが使えますよというのは、決して平らにもものを見られないのではなからうかと感じるところです。

そういった私の見解について、コメントがあればお願いします。

議長(又未成人君) 教育部長弘澤 二君。

教育部長(弘澤 二君) お答えいたします。

現在、各学校でやっている金融機関は、守谷市の収納代理金融機関、それから、指摘金融機関が主なものでございます。このうち郵便局をご利用なさっている学校もあるところでございます。これらの中で、現在私どもとしましては、基本的に事務処理とかを考えますと、一つの方がやりやすいという面もあるかと思えます。

また、議員からご指摘いただきましたように、どうしても個人的な事情の方もおられることと思えます。その辺につきましては、基本的に一行ということで事務の効率化を図りたいという面もありますけれども、そういう個人的な事情がある方もおると思えますので、それらにつきましては、しゃくし定規の解釈でなくて柔軟に個人の相談にのる、そのような形でやっていければいいなど、学校を指導していきたいと思っておりますのでございます。

議長(又未成人君) 梅木伸治君。

15番(梅木伸治君) ありがとうございます。

なぜに私もこの時期になるまでここに気がつかなかったのかなと、非常に勉強不足であるということを恥じているわけですが、今の部長の答弁の中にも、いわゆる保護者の指定するところでも、できないことではないという見解だと思いますので、今後、保護者の立場に立って、納金する側の思いを感じながら、ぜひともそういった窓口を広げていただきたいと切にお願い申し上げまして、私の一般質問とさせていただきます。

ありがとうございました。

議長（又未成人君） これで梅木伸治君の一般質問を終わります。